

須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無: 有

平成30年3月時点

(単位:千円)

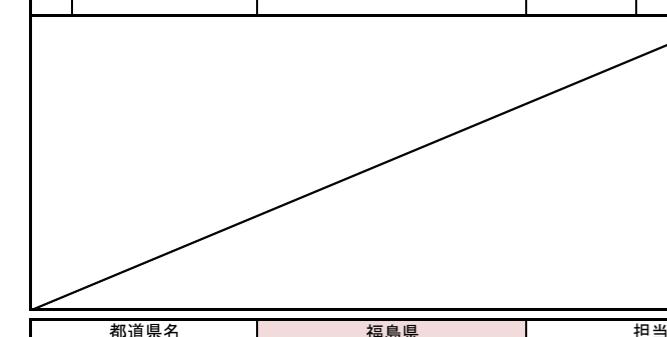
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
1	D - 20 - 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(42,600) 0 <42,600>	(0) 0 <0>	(42,600) 0 <42,600>	(33,000) 0 <33,000>	(9,600) 0 <9,600>							<△2,700> 0	39,900	0	39,900	23 ~ 25		
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	(4,431,865) 0 <4,431,865>	(0) 0 <0>	(4,431,865) 0 <4,431,865>	(167,700) 0 <167,700>	(287,800) 0 <287,800>	(1,718,889) 0 <1,718,889>	(2,257,476) 0 <2,257,476>	(0) 0 <0>					<△6,373> 42,286	4,775,220	0	4,775,220	24 ~ 30	
3	◆ D - 16 - 1 - 1	大黒池埋立調査設計委託事業	須賀川市八幡山地区	市	須賀川市	直接	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>								<△3,200> 0	16,800	0	16,800	24 ~ 24		
4	◆ D - 16 - 1 - 2	須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	(48,300) 0 <48,300>	(0) 0 <0>	(48,300) 0 <48,300>	(48,300) 0 <48,300>								<△27,235> 0	21,065	0	21,065	24 ~ 24		
5	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	(59,249) 0 <59,249>	(0) 0 <0>	(59,249) 0 <59,249>	(59,249) 0 <59,249>								(0) 0 <0>	59,249	0	59,249	24 ~ 24		
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(1,855,124) 0 <1,855,124>	(0) 0 <0>	(1,855,124) 0 <1,855,124>	(91,100) 0 <91,100>	(302,474) 0 <302,474>	(152,103) 0 <152,103>	(1,309,447) 0 <1,309,447>						(0) 0 <0>	1,711,211	0	1,711,211	24 ~ 32	
7	◆ D - 16 - 1 - 3	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市中町地区	市	須賀川市	直接	(81,000) 0 <81,000>	(0) 0 <0>	(81,000) 0 <81,000>	(81,000) 0 <81,000>								<△1,279> 0	79,721	0	79,721	25 ~ 26		
8	D - 14 - 1 -	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市岩渕地区	市	須賀川市	直接	(72,000) 0 <72,000>	(0) 0 <0>	(72,000) 0 <72,000>	(62,400) 0 <62,400>	(9,600) 0 <9,600>								(0) 0 <0>	72,000	0	72,000	24 ~ 25	
9	D - 4 - 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市東町地区	市	須賀川市	直接	(650,979) 0 <650,979>	(0) 0 <0>	(650,979) 0 <650,979>	(650,979) 0 <650,979>								<△17,657> 0	633,322	0	633,322	24 ~ 27		
10	D - 4 - 2	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市南町地区	市	須賀川市	直接	(146,370) 0 <146,370>	(0) 0 <0>	(146,370) 0 <146,370>	(146,370) 0 <146,370>								(△146,157) 0	213	0	213	24 ~ 27		
11	C - 2 - 1	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市長沼地区(やまとりや)	市	須賀川市	直接	(294,100) 0 <294,100>	(0) 0 <0>	(294,100) 0 <294,100>	(12,000) 0 <12,000>	(282,100) 0 <282,100>								(0) 0 <0>	294,100	0	294,100	24 ~ 26	
12	C - 2 - 2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市長沼地区(ふるさと体験館)	市	須賀川市	直接	(93,000) 0 <93,000>	(0) 0 <0>	(93,000) 0 <93,000>	(11,000) 0 <11,000>	(82,000) 0 <82,000>								(0) 0 <0>	93,000	0	93,000	24 ~ 26	
13	C - 2 - 3	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市長沼地区(コテージ)	市	須賀川市	直接	(112,000) 0 <112,000>	(0) 0 <0>	(112,000) 0 <112,000>	(12,000) 0 <12,000>	(100,000) 0 <100,000>								(0) 0 <0>	112,000	0	112,000	24 ~ 26	
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	(157,000) 0 <157,000>	(0) 0 <0>	(157,000) 0 <157,000>	(20,000) 0 <20,000>	(40,000) 0 <40,000>	(97,000) 0 <97,000>								(185,794) 0	371,596	0	371,596	25 ~ 30
15	◆ C - 2 - 1 - 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	(390,000) 0 <390,000>	(0) 0 <0>	(390,000) 0 <390,000>	(200,000) 0 <200,000>	(42,000) 0 <42,000>	(148,000) 0 <148,000>								(0) 0 <0>	390,000	0	390,000	25 ~ 29
16	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(北町集会所整備事業)	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	(51,000) 0 <51,000>	(0) 0 <0>	(51,000) 0 <51,000>	(9,000) 0 <9,000>	(42,000) 0 <42,000>								(0) 0 <0>	51,000	0	51,000	25 ~ 26	
17	◆ D - 16 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災工場整備事業)	須賀川市八幡山地区	市	須賀川市	直接	(1,150,000) 0 <1,150,000>	(0) 0 <0>	(1,150,000) 0 <1,150,000>	(530,000) 0 <530,000>	(575,000) 0 <575,000>	(45,000) 0 <45,000>								(△6,342) 0	1,143,658	0	1,143,658	25 ~ 27

須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無: 有

平成30年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)								
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
18	D - 4 - 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 馬町地区	市	須賀川市	直接	(299,638) 0 <299,638>	(0) 0 <0>	(299,638) 0 <299,638>		(79,650) <0>	(219,988) <0>						(△86,714) 0	212,924	0	212,924	25 ~ 27						
19	D - 4 - 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 弘法塙地区	市	須賀川市	直接	(1,349,828) 0 <1,349,828>	(0) 0 <0>	(1,349,828) 0 <1,349,828>		(192,350) <0>	(1,157,478) <0>						(△29,040) 0	1,320,788	0	1,320,788	25 ~ 27						
20	D - 4 - 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 山寺北地区	市	須賀川市	直接	(692,203) 0 <692,203>	(0) 0 <0>	(692,203) 0 <692,203>		(68,500) <0>	(623,703) <0>						(△28,181) 0	664,022	0	664,022	25 ~ 27						
21	◆ D - 4 - 1 - 1	須賀川市災害公営住宅駐車場整備事業	須賀川市 東町、馬町、弘法 塙、山寺北 各地 区	市	須賀川市	直接	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>		(25,000) <0>						(0)	25,000	0	25,000	26 ~ 27							
22	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	(3,044,462) 0 <3,044,462>	(0) 0 <0>	(3,044,462) 0 <3,044,462>		(643,440) <0>	(1,070,528) <0>	(1,330,494) <0>					(22,106) 0	3,066,568	0	3,066,568	26 ~ 30						
23	D - 5 - 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(120,887) 0 <120,887>	(0) 0 <0>	(120,887) 0 <120,887>		(28,971) <0>	(91,916) <0>						(93,573) 89,279	488,329	0	488,329	27 ~ 32						
24	D - 6 - 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(11,760) 0 <11,760>	(0) 0 <0>	(11,760) 0 <11,760>		(3,585) <0>	(8,175) <0>						(9,259) 9,882	49,911	0	49,911	27 ~ 32						
								合 計	(15,198,365) 0 <15,198,365>	(0) 0 <0>	(15,198,365) 0 <15,198,365>	(33,000) 0 <33,000>	(483,749) 0 <483,749>	(2,551,654) 0 <2,551,654>	(5,739,370) 0 <5,739,370>	(4,960,007) 0 <4,960,007>	(100,091) 0 <100,091>	(1,330,494) 0 <1,330,494>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(38,600) △ 2,466	15,691,597	0	15,691,597	
								(うち町村交付分)	(15,198,365) 0 <15,198,365>	(0) 0 <0>	(15,198,365) 0 <15,198,365>	(33,000) 0 <33,000>	(483,749) 0 <483,749>	(2,551,654) 0 <2,551,654>	(5,739,370) 0 <5,739,370>	(4,960,007) 0 <4,960,007>	(100,091) 0 <100,091>	(1,330,494) 0 <1,330,494>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(38,600) △ 2,466	15,691,597	0	15,691,597	
								(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
								(うち基幹事業)	(11,628,941) 0 <11,628,941>	(0) 0 <0>	(11,628,941) 0 <11,628,941>	(33,000) 0 <33,000>	(324,349) 0 <324,349>	(1,438,180) 0 <1,438,180>	(4,945,267) 0 <4,945,267>	(3,457,560) 0 <3,457,560>	(100,091) 0 <100,091>	(1,330,494) 0 <1,330,494>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(76,656) 141,447	12,304,142	0	12,304,142	
								(うち効果促進事業等)	(3,569,424) 0 <3,569,424>	(0) 0 <0>	(3,569,424) 0 <3,569,424>	(0) 0 <0>	(159,400) 0 <159,400>	(1,113,474) 0 <1,113,474>	(794,103) 0 <794,103>	(1,502,447) 0 <1,502,447>	(100,091) 0 <100,091>	(1,330,494) 0 <1,330,494>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△38,056) △ 143,913	3,387,455	0	3,387,455	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上 和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
5	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(59,249) 0 <59,249>	(59,249) 0 <59,249>	(44,436) 0 <44,436>		
11	C - 2 - 1	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市長沼地区(やまゆり荘)	市	須賀川市	直接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>		
12	C - 2 - 2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市長沼地区(ふるさと体験館)	市	須賀川市	直接	1/2	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>	(8,250) 0 <8,250>		
13	C - 2 - 3	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市長沼地区(コテージ外)	市	須賀川市	直接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>		
							合計額	(94,249) 0 <94,249>	(94,249) 0 <94,249>	(70,686) 0 <70,686>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 須田勝浩
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)					
11	C - 2 - 1	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市 長沼地区 (やまゆり荘)	市	須賀川市	直接	1/2	(282,100) 0 <282,100>	(282,100) 0 <282,100>	(211,575) 0 <211,575>				
12	C - 2 - 2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市 長沼地区 (ふるさと体験館)	市	須賀川市	直接	1/2	(82,000) 0 <82,000>	(82,000) 0 <82,000>	(61,500) 0 <61,500>				
13	C - 2 - 3	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市 長沼地区 (コテージ外)	市	須賀川市	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>				
15	◆ C - 2 - 1 - 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>				
16	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(北町集会所整備事業)	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(6,750) 0 <6,750>				
							合計額	(673,100) 0 <673,100>	(673,100) 0 <673,100>	(514,825) 0 <514,825>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	主任 斎藤 慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
15	◆ C - 2 - 1 - 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(33,600) 0 <33,600>	
16	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(北町集会所整備事業)	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(31,500) 0 <31,500>	
							合計額	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(65,100) 0 <65,100>	(0) 0 <0>
										主任 斎藤 慶太	
										kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)					
15	◆ C - 2 - 1 - 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(118,400) 0 <118,400>				
							合計額	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(118,400) 0 <118,400>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主任 斎藤 慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
1	D - 20 - 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>		
							合計額	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 須田勝浩
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	2/5	(167,700) 0 <167,700>	(167,700) 0 <167,700>	(117,390) 0 <117,390>			
3	◆ D - 16 - 1 - 1	大黒池埋立調査設計委託事業	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>		事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用額3,200千円(国費H23復興庁繰越分2,560千 円) 流用後交付対象事業費16,800千円(国費13,440千円)	
4	◆ D - 16 - 1 - 2	須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託 事業	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(48,300) 0 <48,300>	(48,300) 0 <48,300>	(38,640) 0 <38,640>		事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-5-1須賀川市災害公営住宅賃低廉化事業(須賀 川市域)流用額27,235千円(国費H23復興庁繰越分21,788千 円) 流用後交付対象事業費21,065千円(国費16,852千円)	
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(91,100) 0 <91,100>	(91,100) 0 <91,100>	(72,880) 0 <72,880>			
8	D - 14 - 1 -	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市 岩渕地区	市	須賀川市	直接	1/2	(62,400) 0 <62,400>	(62,400) 0 <62,400>	(46,800) 0 <46,800>			
								合計額	(389,500) 0 <389,500>	(389,500) 0 <389,500>	(291,710) 0 <291,710>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
1	D - 20 - 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,200) 0 <7,200>		事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用額2,700千円(国費H23復興庁線越分2,025千 円) 流用後交付対象事業費39,900千円(国費29,925千円)
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(287,800) 0 <287,800>	(287,800) 0 <287,800>	(201,460) 0 <201,460>		
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(302,474) 0 <302,474>	(302,474) 0 <302,474>	(241,979) 0 <241,979>		
7	◆ D - 16 - 1 - 3	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	4/5	(81,000) 0 <81,000>	(81,000) 0 <81,000>	(64,800) 0 <64,800>		事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用額1,279千円(国費H24復興庁線越分)1,023千 円) 流用後交付対象事業費79,721千円(国費63,777千円)
8	D - 14 - 1 -	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市 岩瀬地区	市	須賀川市	直接	1/2	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,200) 0 <7,200>		
9	D - 4 - 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 東町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(151,210) 0 <151,210>	(151,210) 0 <151,210>	(132,308) 0 <132,308>		
10	D - 4 - 2	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 南町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(146,370) 0 <146,370>	(146,370) 0 <146,370>	(128,073) 0 <128,073>		事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月21日) 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町 地区)流用額85,915千円(国費H23復興庁線越分51,175千円) 流用後交付対象事業費60,455千円(国費52,898千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町地 区)流用額60,242千円(国費H23復興庁線越分52,711千円) 流用後交付対象事業費213千円(国費187千円)
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,500) 0 <15,500>		
17	◆ D - 16 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整 備事業)	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(530,000) 0 <530,000>	(530,000) 0 <530,000>	(424,000) 0 <424,000>		
18	D - 4 - 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 馬町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(79,650) 0 <79,650>	(79,650) 0 <79,650>	(69,693) 0 <69,693>		

19	D - 4 - 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 弘法坦地区	市	須賀川市	直接	3/4	(192,350) 0 <192,350>	(192,350) 0 <192,350>	(168,306) 0 <168,306>			
20	D - 4 - 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 山寺北地区	市	須賀川市	直接	3/4	(68,500) 0 <68,500>	(68,500) 0 <68,500>	(59,937) 0 <59,937>			
							合計額	(1,878,554) 0 <1,878,554>	(1,878,554) 0 <1,878,554>	(1,520,456) 0 <1,520,456>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成30年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(1,718,889)	(1,718,889)	(1,203,222)	
								0	0	0	
								<1,718,889>	<1,718,889>	<1,203,222>	
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市城	市	須賀川市	直接	4/5	(152,103)	(152,103)	(121,682)	
								0	0	0	
								<152,103>	<152,103>	<121,682>	
9	D - 4 - 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市東町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(499,769)	(499,769)	(437,297)	事業完了 【他の事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先①:D-5-1須賀川市災害公営住宅賃低廉化事業(須 賀川市) 流用額12,179千円(国費:H25復興庁当初予算 10,556千円) 流用先②:D-6-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川 市中町地区) 流用額5,478千円(国費:H25復興庁当初予算 4,743千円) 流用後交付対象事業費653,322千円(国費554,156千円)
								0	0	0	
								<499,769>	<499,769>	<437,297>	
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(40,000)	(40,000)	(31,000)	
								0	0	0	
								<40,000>	<40,000>	<31,000>	
17	◆ D - 16 - 1 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整 備事業)	須賀川市八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(575,000)	(575,000)	(460,000)	
								0	0	0	
								<575,000>	<575,000>	<460,000>	
18	D - 4 - 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市馬町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(219,988)	(219,988)	(192,489)	事業完了 【他の事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先①:D-5-1須賀川市市街地整備事業(市街地再開 発事業) 流用額81,099千円(国費:H25復興庁当初予算 53,461千円) 流用先②:D-5-1須賀川市災害公営住宅賃低廉化事業(須 賀川市) 流用額12,179千円(国費:H25復興庁当初予算 10,556千円) 流用先③:D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業 (須賀川市) 流用額7,936千円(国費:H25復興庁当初予算 6,535千円) 流用後交付対象事業費21,254千円(国費13,308千円)
								0	0	0	
								<219,988>	<219,988>	<192,489>	
19	D - 4 - 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市弘法地区	市	須賀川市	直接	3/4	(1,157,478)	(1,157,478)	(1,012,792)	
								0	0	0	
								<1,157,478>	<1,157,478>	<1,012,792>	
20	D - 4 - 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市山北地区	市	須賀川市	直接	3/4	(623,703)	(623,703)	(545,740)	
								0	0	0	
								<623,703>	<623,703>	<545,740>	
21	◆ D - 4 - 1 - 1	須賀川市災害公営住宅駐車場整備事業	須賀川市東町、馬町、弘法塙、山寺北 各地区	市	須賀川市	直接	4/5	(25,000)	(25,000)	(20,000)	事業完了
								0	0	0	
								<25,000>	<25,000>	<20,000>	
22	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(643,440)	(643,440)	(450,408)	
								0	0	0	
								<643,440>	<643,440>	<450,408>	
								合計額	(5,655,370)	(4,474,630)	
								0	0	0	
								<5,655,370>	<5,655,370>	<4,474,630>	
										<0>	
										<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)「基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。」

(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(2,257,476) 0 <2,257,476>	(2,257,476) 0 <2,257,476>	(1,580,233) 0 <1,580,233>		【他事業より流用】(平成28年1月17日) 流用元:D-4-3須賀川市長若公営住宅整備事業(須賀川市馬 町地区)流用額76,373千円(国費:H25復興庁当初予算53,461 千円)流用後交付対象事業費4,503,238千円(国費3,155,766 千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業42,286千円(国 費:H27復興庁当初予算29,600千円) 流用後交付対象事業費4,550,524千円(国費3,185,366千円)	
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(1,309,447) 0 <1,309,447>	(1,309,447) 0 <1,309,447>	(1,047,556) 0 <1,047,556>		継続事業 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元①:D-16-1事業須賀川市市街地整備事業(市街地再 開発事業)流用額37,000千円(国費:H27復興庁当初予算 29,600千円) 流用元②:D-5-1須賀川市災害公営住宅賃低廉化事業 流用元③:D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業 (須賀川市域)流用額8,264千円(国費:H27復興庁当初予算 7,411千円) 流用後交付対象事業費1,711,211千円(国費1,368,967千円)	
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(97,000) 0 <97,000>	(97,000) 0 <97,000>	(75,175) 0 <75,175>		【他事業より流用】 (平成28年10月21日) 流用元:D-4-2須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 南町地区)流用額70,000千円(国費:H23復興庁継続分75,175 千円)流用後交付対象事業費254,000千円(国費196,850千 円) 【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元①:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 南町地区)80,242千円(国費:H23復興庁継続分52,711千円) 流用元②:D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 弘法坦地区)18,405千円(国費:H25復興庁当初予算16,104千 円)流用額8,794千円(国費:68,815千円)流用後交付対象事 業費342,794千円(国費265,665千円)	
17	◆ D - 16 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整 備事業)	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(36,000) 0 <36,000>		事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用元:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用額342千円(国費:H25復興庁補正分5,073千 円) 流用後交付対象事業費1,143,658千円(国費914,927千円)	
22	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(1,070,528) 0 <1,070,528>	(1,070,528) 0 <1,070,528>	(749,369) 0 <749,369>			
23	D - 5 - 1	須賀川市災害公営住宅賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	3/4	(28,971) 0 <28,971>	(28,971) 0 <28,971>	(25,349) 0 <25,349>			
24	D - 6 - 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(3,585) 0 <3,585>	(3,585) 0 <3,585>	(2,688) 0 <2,688>			
								合計額	(4,812,007) 0 <4,812,007>	(4,812,007) 0 <4,812,007>	(3,516,370) 0 <3,516,370>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(单位:千日元)

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部 企画財政課	担当者氏名	主査 村上 和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるると同様)

(注) 〔其金を造成して復興交付金事業等を実施する場合〕(b)欄に「当該年度に実施する事業の事業費を()欄に「事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を(d)欄に「其金からの取崩額を記載する。」

(注4)基並を造成して復興交付並事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を記載する。

(注) 1. 年度間調整額の(国債)(e)は、前年度(1)利得安繩第1の10/14(4)に該当しに場合に記載する。
(注) 2. 上段()書きは、前回までに分配された額を記載し、中段には今回中申請する額を記載する。なお、下段へ書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部 企画財政課	担当者氏名	主査 村上 和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(同「国費」)は、前年度に制度要綱第1の7の4に該当した場合に記載する。

(注6) 年度間調整額の「四四八八」には、前年度に制度未実現第14の(ア)に記載した場合に記載する。